

続く「金の価格」の高値更新（グローバル）

1. 「金の価格」を把握できる指標は？

「金の価格」の目安として用いられる代表的な指標は、ニューヨーク先物市場の価格です。約31グラムに相当する1トロイオンス（質量の単位）当たりの価格が、ドル建てで表示されます。ここでは、最も取引が活発な「中心限月」の取引価格が注目されます。

ちなみに、トロイオンスの「トロイ」は、中世の時代に商業の都として栄えた、フランス・シャンパーニュ地方の町「トロイ(Troyes)」から名付けられました。

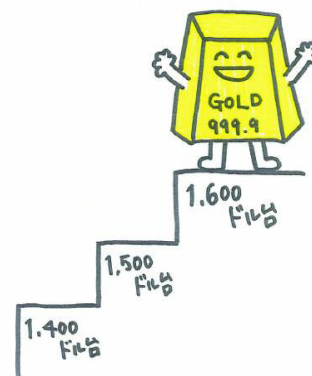
2. 最近の動向

先週のニューヨーク市場で、金の価格が1トロイオンス＝1,602.40ドルに達しました。終値で初めて、1トロイオンス当たり1,600ドル台を更新。過去最高値を更新したその後も、高い水準で推移しています。

7月の始めには、一時1,500ドル台を割り込んでいた金の価格が、ここに来てその上昇に弾みがついている理由は、大きく2つあります。

それは、米国の債務問題、そして欧州の財政問題です。

浮上した欧米のリスクに対して、安全資産とみなされている「金」、無国籍通貨として世界中でその価値が認められている「金」に資金が流入。その結果、「金の価格」が急騰しているのです。



3. 今後の展開

米国の債務問題、そして欧州の財政問題とは具体的に何を指すのでしょうか？米国の債務問題は、米国政府の債務残高、つまり米国債などの発行残高が膨らんでいる状況を指します。これ以上の債務を負うためには、議会での法律改正が必要にもかかわらず、いまだ与野党間で合意ができていないのです。

そして、欧州の財政問題。これはギリシャの財政支援に対する不透明感から、ユーロ圏をはじめ欧州全体の財政再建まで懸念が生じていることを指します。通貨ユーロから「金」に資金が流入する要因です。

そして、「金」に資金が流入する根本的な理由があります。それは、投資資金は必ず何らかの資産に投資されるという理由です。人気投票と同じ仕組みです。その対象は株式や債券、米ドルのような通貨などあらゆるものが対象となりますが、2008年秋のリーマン・ショック以降、先行きの不透明感から、「金」が選ばれ続けてきたのです。世界経済の回復ペースが緩やかな状態に留まるなか、当分の間、「金」の人气が続きそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年07月20日【デイリー No.1,001】長期金利の最近の動向 ～財政への取り組み姿勢が、長期金利に影響～

2011年06月27日【キーワード No.606】石油備蓄の「協調放出」(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社